

令和 2 年度財務諸表

地方公共団体情報システム機構

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金額
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	217,929,881,822
未収金	47,368,473,613
前払金	3,621,510
貯蔵品	100,694
流動資産合計	265,302,077,639
固定資産	
有形固定資産 1	
建物	1,351,069,127
備品	102,126,465
建設仮勘定	96,884,981
リース資産	2,808,917,733
有形固定資産合計	4,358,998,306
無形固定資産	
電話加入権	3,043,850
ソフトウェア	116,162,791
リース資産	206,315,632
無形固定資産合計	325,522,273
投資その他の資産	
投資有価証券	200,000,000
保証金	1,002,460,797
投資その他の資産合計	1,202,460,797
固定資産合計	5,886,981,376
資産合計	271,189,059,015
負債の部	
流動負債	
未払金	67,229,153,957
未払法人住民税等	70,000
預り金	13,577,372
賞与引当金	129,278,810
役員賞与引当金	9,917,040
リース債務	1,153,753,297
流動負債合計	68,535,750,476
固定負債	
長期前受金	183,483,703,697
退職給付引当金	725,039,846
役員退職引当金	20,959,200
住基ネット再構築平準化等積立金	7,692,138,985
セキュリティ強化等積立金	800,000,000
次期システム更改積立金	380,000,000
リース債務	1,570,049,382
資産除去債務	750,699,371
固定負債合計	195,422,590,481
負債合計	263,958,340,957
純資産の部	
地方公共団体出資金	134,000,000
利益剰余金	
積立金	5,335,891,280
公的個人認証サービス事業財政調整積立金	942,097,778
システム開発積立金	818,729,000
利益剰余金合計	7,096,718,058
純資産合計	7,230,718,058
負債純資産合計	271,189,059,015

損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金額
営業収益	
事業負担金収入	302,835,900
個人番号カード等関連交付金	54,288,457,822
自治体中間サーバー関連交付金	11,904,682,827
地方公共団体負担金収入	4,087,586,709
負担金収入	660,744,219
事業収入	10,671,805,211
情報提供手数料	6,842,517,570
符号生成住民票コード提供手数料	213,496,730
発行手数料	21,960,200
情報開示手数料	1,310
補助金等収入	224,800,000
長期前受金取崩収入	687,898,378
住基ネット再構築平準化等積立金取崩収入	384,949,043
営業収益合計	90,291,735,919
営業費用	
事業費 1	85,562,560,429
一般管理費 2	819,612,033
営業費用合計	86,382,172,462
営業利益	3,909,563,457
営業外収益	
受取利息	780,233
有価証券利息	27,398
借上住宅使用料	3,127,008
動作確認ICカード作成料	13,097,700
消費税還付金	29,900
雑収入	2,513,782
営業外収益合計	19,576,021
営業外費用	
支払利息	68,821,187
営業外費用合計	68,821,187
経常利益	3,860,318,291
特別利益	
固定資産売却益	102,300
特別利益合計	102,300
特別損失	
固定資産除却損 3	30,973,218
住基ネット再構築平準化等積立金繰入額	2,868,537,000
セキュリティ強化等積立金繰入額	200,000,000
次期システム更改積立金繰入額	200,000,000
特別損失合計	3,299,510,218
税金等調整前当期純利益	560,910,373
法人住民税	70,000
当期純利益	560,840,373

利益の処分に関する書類

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

処分対象利益		560,840,373
当期純利益	560,840,373	
利益処分額		
積立金	34,840,373	34,840,373
システム開発積立金	526,000,000	526,000,000

純資産変動計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額
出資者資本	
地方公共団体出資金	
当期首残高	134,000,000
当期変動額	0
当期変動額合計	0
当期末残高	134,000,000
利益剰余金	
積立金	
当期首残高	5,402,050,907
当期変動額	
システム開発積立金の積立	682,000,000
システム開発積立金の取崩	55,000,000
当期純利益	560,840,373
当期変動額合計	66,159,627
当期末残高	5,335,891,280
公的個人認証サービス事業財政調整積立金	
当期首残高	942,097,778
当期変動額	0
当期変動額合計	0
当期末残高	942,097,778
システム開発積立金	
当期首残高	191,729,000
当期変動額	
システム開発積立金の積立	682,000,000
システム開発積立金の取崩	55,000,000
当期変動額合計	627,000,000
当期末残高	818,729,000
利益剰余金合計	
当期首残高	6,535,877,685
当期変動額	
積立金の積立	55,000,000
システム開発積立金の取崩	55,000,000
積立金の取崩	682,000,000
システム開発積立金の積立	682,000,000
当期純利益	560,840,373
当期変動額合計	560,840,373
当期末残高	7,096,718,058
純資産合計	
当期首残高	6,669,877,685
当期変動額	
当期純利益	560,840,373
当期変動額合計	560,840,373
当期末残高	7,230,718,058

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
事業負担金収入	302,835,900
交付金収入	39,248,352,322
負担金収入	6,037,091,911
事業収入	6,740,147,651
情報提供等手数料	6,125,343,679
補助金等収入	224,800,000
発行手数料収入	9,989,400
その他の営業収入	178,792,982,634
人件費の支出	2,536,859,276
委託費の支出	30,520,396,696
その他の営業支出	14,578,916,604
小計	189,845,370,921
利息及び配当金の受取額	806,227
利息の支払額	71,174,749
法人税等の支払額	70,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,774,932,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	994,439,708
無形固定資産取得による支出	52,941,592
投資有価証券取得による支出	100,000,000
有形固定資産売却による収入	102,300
定期預金の預入による支出	41,826,000,000
定期預金の払戻による収入	42,256,000,000
その他投資活動による支出	1,006,300
その他投資活動による収入	76,853,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	641,432,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	2,974,347,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,974,347,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額	186,159,152,751
現金及び現金同等物期首残高	31,770,729,071
現金及び現金同等物期末残高	217,929,881,822

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、償却原価法により行っております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価は、先入先出法による原価法により行っております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法及び定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年 その他 4年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、当地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)利用のソフトウェアについては、5年で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職引当金

役員退職引当金は、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 積立金の計上基準

(1) 住基ネット再構築平準化等積立金

本人確認情報処理事業であるシステム再構築及び次期機器更改にあたり、その財源である都道府県の負担金が大きく増加することがないよう、事業計画等を踏まえ、毎年度、計画的に必要な額を計上しております。

(2) セキュリティ強化等積立金

公的個人認証サービス事業における次期機器更改に合わせて行うデータベースの暗号化にあたり、その財源である都道府県の負担金が大きく増加することがないよう、事業計画等を踏まえ、毎年度、計画的に必要な額を計上しております。

(3) 次期システム更改積立金

総合行政ネットワーク運営事業における次期システム更改に要する経費に充てるため、事業計画等を踏まえ、毎年度、計画的に必要な額を計上することといたします。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3箇月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項等

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額
2,185,590,471 円

(損益計算書関係)

- 1 事業費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
委託費	62,126,480,962 円
通信運搬費	10,763,141,561
保守料	4,397,785,784
減価償却費	2,379,079,645
賃借料	1,750,423,555
人件費	1,549,284,609
租税公課費	949,318,150

事業費とは、事業の運営に直接必要な経費であり、主な取引は次のとおりであります。

- ・個人番号カード発行等事業における個人番号カード交付申請書受付・発行及び発行管理業務等委託料
- ・中間サーバー共同化・集約化等事業における自治体中間サーバープラットフォームの利用等 設計・構築委託料
- ・個人番号カード発行等事業における個人番号用 IC カード製造業務等委託料

- 2 一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
人件費	277,110,848 円
賃借料	275,176,430
役員報酬等	129,533,746
委託費	69,891,889
事務補助職員給料等	20,401,160
退職給付費用	18,541,396
消耗品費	9,990,319

一般管理費とは、事業の運営に間接的に必要な経費であり、主な取引は次のとおりであります。

- ・役員及び管理部門職員の人件費
- ・役員及び管理部門職員が利用する職員の事務所賃借料
- ・役員及び管理部門職員が利用する事務系 LAN システムサービス提供業務委託料

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
建物	27,094,304 円
備品	380,389
リース資産	3,498,525
計	30,973,218

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
現金及び預金	217,929,881,822 円
預入期間が3箇月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	217,929,881,822

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資 産及び負債の額	765,488,632 円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報システム機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については流動性の高い金融資産により運用しております。

未収金は、そのほとんどが地方公共団体等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。保証金は、事務所等の賃貸借契約における保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

未払金は、そのほとんどが3箇月以内の支払期日であります。リース債務は、設備投資に係る資金調達であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	217,929,881,822	217,929,881,822	-
(2) 未収金	47,368,473,613	47,368,473,613	-
(3) 投資有価証券	200,000,000	199,980,000	20,000
(4) 保証金	1,002,460,797	796,525,097	205,935,700
資産計	266,500,816,232	266,294,860,532	205,955,700
(1) 未払金	67,229,223,957	67,229,223,957	-
(2) リース債務(1)	2,723,802,679	2,575,078,622	148,724,057
負債計	69,953,026,636	69,804,302,579	148,724,057

1 リース債務については、1年以内の返済予定額を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預金についても、全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 投資有価証券

満期保有目的の地方債であり、市場価格を時価としています。また、投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 保証金

保証金のうち、契約終了までの期間が1年を超えるものについては、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
現金及び預金	217,929,881,822				
未収金	47,368,473,613				
投資有価証券 満期保有目的のもの			100,000,000		100,000,000
合計	265,298,355,435	0	100,000,000	0	100,000,000

(注3) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務	1,153,753,297	622,707,712	521,533,743	373,894,495	51,913,432

(有価証券関係)

満期保有目的の債権で時価のあるもの(令和3年3月31日)

(単位:円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
貸借対照表計上額が時価を 超えるもの	地方債	200,000,000	199,980,000	20,000
	小計	200,000,000	199,980,000	20,000
合計		200,000,000	199,980,000	20,000

(注) 地方債の時価は、当事業年度末における市場価格に基づいております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の退職一時金制度を設け、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付型の制度

簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	689,464,876円
退職給付費用	66,624,612
退職給付の支払額	31,049,642
期末における退職給付引当金	725,039,846

(積立金関係)

- 1 住基ネット再構築平準化等積立金の当期の増減額は次のとおりです。

	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
期首残高	5,626,451,982 円
増加額	2,868,537,000
減少額	802,849,997
期末残高	7,692,138,985

- 2 セキュリティ強化等積立金の当期の増減額は次のとおりです。

	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
期首残高	600,000,000 円
増加額	200,000,000
減少額	0
期末残高	800,000,000

- 3 次期システム更改積立金の当期の増減額は次のとおりです。

	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
期首残高	180,000,000 円
増加額	200,000,000
減少額	0
期末残高	380,000,000

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- 1 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約における原状回復義務に伴う債務であります。

ただし、退去時における原状回復費用等の見積り額が保証金の額を超えない物件に関しては、資産除去債務の計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

- 2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から21年～50年と見積もり、割引率は算定時の国債利回りである0.77%～1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
期首残高	431,478,093 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	326,326,721
時の経過による調整額	10,494,557
資産除去債務の履行による減少額	17,600,000
期末残高	750,699,371

また、資産除去債務の計上に代えて保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているもののうち、保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減は以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
期首残高	69,714,000 円
期中の増減額	17,684,000
期末残高	52,030,000

【有価証券明細書】

【債券】

銘 柄		券面総額（円）	貸借対照表計上額（円）
投資有価証券	満期保有 目的の債券	5年第24回地方公共団体金融機構債券	100,000,000
		5年第28回地方公共団体金融機構債券	100,000,000
		小計	200,000,000
合 計		200,000,000	200,000,000

【有形固定資産等明細書】

資産の種類	当期首 残高 (円)	当期 増加額 (円)	当期 減少額 (円)	当期末 残高 (円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (円)	当期 償却額 (円)	差引当期末 残高 (円)
有形固定資産							
建 物	480,744,699	1,321,146,985	97,826,497	1,704,065,187	352,996,060	52,649,081	1,351,069,127
備 品	101,878,741	91,741,963	10,428,871	183,191,833	81,065,368	17,102,666	102,126,465
リ ー ス 資 産	11,197,026,303	765,488,632	7,402,068,159	4,560,446,776	1,751,529,043	2,174,047,727	2,808,917,733
有形固定資産計	11,779,649,743	2,178,377,580	7,510,323,527	6,447,703,796	2,185,590,471	2,243,799,474	4,262,113,325
無形固定資産							
ソフトウェア	156,817,712	19,356,832	-	176,174,544	-	60,011,753	116,162,791
リ ー ス 資 産	351,681,432	-	21,172,880	330,508,552	124,192,920	67,545,228	206,315,632
無形固定資産計	508,499,144	19,356,832	21,172,880	506,683,096	124,192,920	127,556,981	322,478,423

(注) 1. 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

建物 施設設備の整備 1,321,146,985円

2. 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

リース資産 情報システム機器 7,402,068,159円

様式第13号

【借入金等明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期末残高 (円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,802,389,801	1,153,753,297	0	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,398,799,621	1,570,049,382	0	令和4年 ~令和7年
合 計	4,201,189,422	2,723,802,679	0	-

様式第13号

【引当金明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期増加額 (円)	当期減少額 (目的使用) (円)	当期減少額 (その他) (円)	当期末残高 (円)
賞与引当金	118,241,892	129,278,810	118,241,892	0	129,278,810
役員賞与引当金	6,621,116	9,917,040	6,621,116	0	9,917,040
退職給付引当金	689,464,876	66,624,612	31,049,642	0	725,039,846
役員退職引当金	12,386,400	8,572,800	0	0	20,959,200
合 計	826,714,284	214,393,262	155,912,650	0	885,194,896

様式第13号

【資産除去債務明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期増加額 (円)	当期減少額 (円)	当期末残高 (円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	431,478,093	336,821,278	17,600,000	750,699,371
合 計	431,478,093	336,821,278	17,600,000	750,699,371

科 目	一般事業	本 人 報 告 事 業	確 認 事 業	公 的 認 証 事 業	個 人 認 証 事 業	個 人 番 号 行 業	中 間 サ ー バ ー 共 同 化 ・ 集 約 化 事 業	総 合 行 政 ネ ット ワ ー ク 運 営 事 業	本 人 認 証 情 報 改 革 支 援 事 業	デ ジ タ ル 基 礎 支 援 事 業	盤 相 殺 等	合 計
資産の部												
流動資産												
現金及び預金	5,580,910,143	10,289,923,157	7,485,135,159	2,302,616,694	11,605,675,243	1,662,811,158	214,380,268	178,788,430,000	0	217,929,881,822		
未収金	2,269,930,381	5,136,429,689	1,376,229,075	38,290,827,160	27,239,500	42,517,427	227,703,145	0	0	2,402,764	47,368,473,613	
前払金	387,730	3,233,780	0	0	0	0	0	0	0	0	3,621,510	
貯蔵品	100,694	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,694	
流動資産合計	7,851,328,948	15,429,586,626	8,861,364,234	40,593,443,854	11,632,914,743	1,705,328,585	442,083,413	178,788,430,000	0	2,402,764	265,302,077,639	
固定資産												
有形固定資産												
建物	251,522,852	505,549,876	173,656,482	235,860,817	75,976,767	108,502,333	0	0	0	0	1,351,069,127	
備品	21,183,090	37,419,530	7,964,772	20,466,502	6,058,843	8,582,868	450,860	0	0	0	102,126,465	
建設仮勘定	19,971,864	39,365,174	13,477,808	13,981,364	3,848,395	6,240,376	0	0	0	0	96,884,981	
リース資産	328,180,731	495,055,514	693,128,404	319,768,294	246,983	107,904,497	864,633,310	0	0	0	2,808,917,733	
有形固定資産合計	620,858,537	1,077,390,094	888,227,466	590,076,977	86,130,988	231,230,074	865,084,170	0	0	0	4,358,998,306	
無形固定資産												
電話加入権	2,705,450	246,800	0	0	0	91,600	0	0	0	0	3,043,850	
ソフトウェア	116,162,791	0	0	0	0	0	0	0	0	0	116,162,791	
リース資産	0	206,315,632	0	0	0	0	0	0	0	0	206,315,632	
無形固定資産合計	118,868,241	206,562,432	0	0	0	91,600	0	0	0	0	325,522,273	
投資その他の資産												
投資有価証券	200,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000,000	
保証金	213,021,402	493,078,070	84,265,000	87,183,000	24,901,000	100,012,325	0	0	0	0	1,002,460,797	
投資その他の資産合計	413,021,402	493,078,070	84,265,000	87,183,000	24,901,000	100,012,325	0	0	0	0	1,202,460,797	
固定資産合計	1,152,748,180	1,777,030,596	972,492,466	677,259,977	111,031,988	331,333,999	865,084,170	0	0	0	5,886,981,376	
資産合計	9,004,077,128	17,206,617,222	9,833,856,700	41,270,703,831	11,743,946,731	2,036,662,584	1,307,167,583	178,788,430,000	0	2,402,764	271,189,059,015	
負債の部												
流動負債												
未払金	4,525,985,733	5,702,368,815	3,775,610,236	41,220,115,104	11,295,737,453	509,438,535	202,300,845	0	0	2,402,764	67,229,153,957	
未払法人住民税等	70,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	
預り金	13,573,372	0	0	0	4,000	0	0	0	0	0	13,577,372	
賞与引当金	35,867,867	33,905,362	14,310,400	20,106,048	8,734,390	16,354,743	0	0	0	0	129,278,810	
役員賞与引当金	1,705,731	1,755,316	1,239,630	2,965,195	1,190,045	1,061,123	0	0	0	0	9,917,040	
リース債務	75,071,373	204,001,058	411,177,109	202,285,190	47,445	35,914,568	225,256,554	0	0	0	1,153,753,297	
他事業勘定	55,946,549	320,605,302	1,099,373,429	693,765,680	87,346,803	40,661,692	16,383,655	1,245,558	0	0	0	
流動負債合計	4,596,327,527	5,621,425,249	5,301,710,804	40,751,705,857	11,218,366,530	603,430,661	443,941,054	1,245,558	0	2,402,764	68,535,750,476	
固定負債												
長期前受金	0	2,560,158,031	1,637,436,912	143,330,066	40,800,173	314,794,073	0	178,787,184,442	0	0	183,483,703,697	
退職給付引当金	367,073,031	184,816,019	32,200,183	13,244,188	27,346,292	100,360,133	0	0	0	0	725,039,846	
役員退職引当金	6,246,322	5,033,409	2,006,112	2,563,268	1,943,616	3,166,473	0	0	0	0	20,959,200	
住基ネット再構築平準化等積立金	0	7,692,138,985	0	0	0	0	0	0	0	0	7,692,138,985	
セキュリティ強化等積立金	0	0	800,000,000	0	0	0	0	0	0	0	800,000,000	
次期システム更改積立金	0	0	0	0	0	380,000,000	0	0	0	0	380,000,000	
リース債務	259,864,873	501,455,403	87,735,398	4,341,399	176,741	72,713,245	643,762,323	0	0	0	1,570,049,382	
資産除去債務	56,513,550	365,702,706	41,079,867	98,118,819	39,470,823	149,813,606	0	0	0	0	750,699,371	
固定負債合計	689,697,776	11,309,304,553	2,600,458,472	261,597,740	109,737,645	1,020,847,530	643,762,323	178,787,184,442	0	0	195,422,590,481	
負債合計	5,286,025,303	16,930,729,802	7,902,169,276	41,013,303,597	11,328,104,175	1,624,278,191	1,087,703,377	178,788,430,000	0	2,402,764	263,958,340,957	
純資産の部												
地方公共団体出資金	134,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134,000,000	
利益剰余金												
積立金	3,307,322,825	275,887,420	647,589,646	257,400,234	415,842,556	212,384,393	219,464,206	0	0	0	5,335,891,280	
公的個人認証サービス事業 財政調整積立金	0	0	942,097,778	0	0	0	0	0	0	0	942,097,778	
システム開発積立金	276,729,000	0	342,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	818,729,000	
利益剰余金合計	3,584,051,825	275,887,420	1,931,687,424	257,400,234	415,842,556	412,384,393	219,464,206	0	0	0	7,096,718,058	
純資産合計	3,718,051,825	275,887,420	1,931,687,424	257,400,234	415,842,556	412,384,393	219,464,206	0	0	0	7,230,718,058	
負債純資産合計	9,004,077,128	17,206,617,222	9,833,856,700	41,270,703,831	11,743,946,731	2,036,662,584	1,307,167,583	178,788,430,000	0	2,402,764	271,189,059,015	

科目	一般事業	本 情 事	人 報 確 認 業	公 的 の 個 人 認 事	証 力 一 番 号 行 業	中 間 同 化 事	サ ー バ ー 約 化 事	総 合 不 連 行 業	政 務 事 業	本 人 理 事 業	情 報 事 業	デ ジ タ ル 基 礎 支 援 事 業	相 殺 等	合 計
営業収益														
事業負担金収入	302,835,900		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	302,835,900
個人番号カード等 関連交付金	0		0	6,140,960,888	48,147,496,934	0	0	0	0	0	0	0	0	54,288,457,822
自治体中間サーバ ー関連交付金	0		0	0	0	11,904,682,827	0	0	0	0	0	0	0	11,904,682,827
地方公共団体 負担金収入	0	1,036,650,566	1,780,860,144	0	0	0	0	1,270,075,999	0	0	0	0	0	4,087,586,709
負担金収入	63,149,455	0	0	0	0	0	0	620,954,272	5,366,592	0	0	0	28,726,100	660,744,219
事業収入	5,739,491,148	2,821,869,617	0	0	0	0	0	0	2,111,348,656	0	0	0	904,210	10,671,805,211
情報提供手数料	0	6,703,289,799	139,227,771	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,842,517,570
符号生成住民票コード 提供手数料	0	213,496,730	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	213,496,730
発行手数料	0	0	21,960,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,960,200
情報開示手数料	0	1,310	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,310
補助金等収入	224,800,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	224,800,000
長期前受金 取崩収入	0	587,197,800	0	0	0	0	0	99,455,020	0	0	0	1,245,558	0	687,898,378
住基ネット再構築平 準化等積立金取崩収 入	0	384,949,043	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	384,949,043
営業収益合計	6,330,276,503	11,747,454,865	8,083,009,003	48,147,496,934	11,904,682,827	1,990,485,291	2,116,715,248	1,245,558	29,630,310	90,291,735,919				
営業費用														
事業費 1	6,321,850,794	8,528,508,723	7,394,948,952	48,083,862,955	11,631,693,036	1,546,784,398	2,083,296,323	1,245,558	29,630,310	85,562,560,429				
一般管理費 2	216,620,905	313,405,403	79,857,261	136,234,294	34,425,353	39,068,817	0	0	0	819,612,033				
営業費用合計	6,538,471,699	8,841,914,126	7,474,806,213	48,220,097,249	11,666,118,389	1,585,853,215	2,083,296,323	1,245,558	29,630,310	86,382,172,462				
営業利益	208,195,196	2,905,540,739	608,202,790	72,600,315	238,564,438	404,632,076	33,418,925	0	0	3,909,563,457				
営業外収益														
受取利息	127,126	317,111	151,248	0	156,070	25,788	2,890	0	0	780,233				
有価証券利息	27,398	0	0	0	0	0	0	0	0	27,398				
借上住宅使用料	960,000	720,000	240,000	487,008	720,000	0	0	0	0	3,127,008				
動作確認ICカード 作成料	0	0	13,097,700	0	0	0	0	0	0	13,097,700				
消費税還付金	29,900	0	0	0	0	0	0	0	0	29,900				
雑収入	691,393	109,237	1,713,152	0	0	0	0	0	0	2,513,782				
営業外収益合計	1,835,817	1,146,348	15,202,100	487,008	876,070	25,788	2,890	0	0	19,576,021				
営業外費用														
支払利息	7,054,105	8,322,645	27,731,164	15,839,095	3,945	954,742	8,915,491	0	0	68,821,187				
営業外費用合計	7,054,105	8,322,645	27,731,164	15,839,095	3,945	954,742	8,915,491	0	0	68,821,187				
経常利益	213,413,484	2,898,364,442	595,673,726	87,952,402	239,436,563	403,703,122	24,506,324	0	0	3,860,318,291				
特別利益														
固定資産売却益	102,300	0	0	0	0	0	0	0	0	102,300				
特別利益合計	102,300	0	0	0	0	0	0	0	0	102,300				
特別損失														
固定資産除却損 3	11,774,139	2,012,917	1,804,963	12,163,794	1,224,672	643,011	1,349,722	0	0	30,973,218				
住基ネット再構築平準化 等積立金繰入額	0	2,868,537,000	0	0	0	0	0	0	0	2,868,537,000				
セキュリティ強化等 積立金繰入額	0	0	200,000,000	0	0	0	0	0	0	200,000,000				
次期システム更改積立金 繰入額	0	0	0	0	0	200,000,000	0	0	0	200,000,000				
特別損失合計	11,774,139	2,870,549,917	201,804,963	12,163,794	1,224,672	200,643,011	1,349,722	0	0	3,299,510,218				
税金等調整前当期純利益	225,085,323	27,814,525	393,868,763	100,116,196	238,211,891	203,060,111	23,156,602	0	0	560,910,373				
法人住民税	70,000	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000				
当期純利益	225,155,323	27,814,525	393,868,763	100,116,196	238,211,891	203,060,111	23,156,602	0	0	560,840,373				

様式第16号

(貸借対照表関係)

長期前受金の内容及び金額

(単位：円)

内 容	金 額
住基ネットシステムの機器更改	451,670,927
符号生成のための住民票コード提供に係る経費	1,240,586,150
住基ネットシステムの機器更改(第4回)	450,000,000
次期JPKIシステムの更改	1,500,000,000
次期LGWANシステムの更改(第五次)	250,000,000
自治体情報システムの標準化・共通化支援	150,862,754,442
地方の行政手続オンライン化	24,989,750,000
次期自治体情報セキュリティクラウド移行支援	2,934,680,000
次期機器更改に係る施設設備の整備	804,262,178
合 計	183,483,703,697

負債性積立金の内容及び金額

(単位：円)

内 容	金 額
住基ネット再構築平準化等積立金	7,692,138,985
セキュリティ強化等積立金	800,000,000
次期システム更改積立金	380,000,000
合 計	8,872,138,985

(損益計算書関係)

補助金等の名称並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
助成金	一般財団法人 全国市町村振興協会	0	224,800,000	224,800,000	0
合 計		0	224,800,000	224,800,000	0

地方公共団体情報システム機構

理事長 吉本和彦様

令和2年度の事業報告書、財務諸表及び決算報告書に係る監査報告書

私たち監事は、地方公共団体情報システム機構法第12条第4項の規定に基づき、地方公共団体情報システム機構の業務に係る令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書をいう。以下同じ。）及び決算報告書について監査を実施した。

その結果について次のとおり報告する。

1 監査の方法及び内容

幹部会議その他重要な会議に出席したほか、業務運営等について関係者から報告及び説明を受けた。

また、関係部署から事業報告書、財務諸表及び決算報告書について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、外部監査人の監査については、監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施していることを確認するとともに、監査人から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

2 監査の結果

令和2年度の事業報告書、財務諸表及び決算報告書は適正なものと認める。

なお、外部監査人の監査の方法及び結果についても相当であると認める。

令和3年6月1日

地方公共団体情報システム機構

監事

半田 徹也 

監事

稲垣 隆 

独立監査人の監査報告書

令和3年5月31日

地方公共団体情報システム機構
理事長 吉本 和彦 殿

公認会計士 徳永 信 事務所
東京都中央区

公認会計士 徳 永 信



監査意見

私は、地方公共団体情報システム機構の会計規程第41条第1項の規定に基づき、地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記並びにその附属明細書(以下「財務諸表等」という。)について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、機構関係法令及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、機構から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者並びに監事の責任

理事者の責任は、機構関係法令及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、機構関係法令及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における役員(監事を除く。)の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、機構は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、機構関係法令及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監事に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

機構と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上